



鈴木 孝寿 議員

清水高校の間口減少を防ぐ方策は

教育長 各種支援を継続し、新たな方策を検討する

問 清水高校は来年度から1間口減の3間口となるが、これまでの公立高校の間口編成を考えると、近い将来2間口になることは現実である。
教育長 本町として、は間口減に関して、現在と同様に清水高校振興会への支援を行い、学級減を招かない



1間口減となる清水高校

町長 企業立地を現実的な補助制度に
対象とならない事業者は別の形で支援している

この町でも高校の間口減に関しては反対する立場であり、学校を守る動きがあるが、決定を受け、本町としてどのような方策を考えているか。
ため取り組みを継続していく必要がある。今年度新たに、管内に配布される情報誌へのPR掲載や、御影地区から通学する生徒の交通費全額補助等の取り組みを行っているが、魅力発信や保護者の経済的負担を軽減する支援を引き続き検討する。

町長 本町の経済発展と雇用の拡大を図るため、工場・ソフトウェアハウス・試験研究施設・観光施設等に設備投資を行い、雇用の確保要件を満たせば、助成を行ってきている。対象にならない事業者に対しても、起業・雇用促進補助として、設備投資や雇用等について支援を行ってきている。今後、企業立地にあたっては、起業と雇用の促進を図るために必要な支援を行っていく。

町長 町独自の支援策として、貸し付け、給付、消費喚起等の支援を行ってきた。今後は、コロナと共存する新しい生活の状況を踏まえ、継続的な事業効果を図られる支援措置を視野に入れながら、事業支援に取り組む。

町長 各家庭において、丁寧な手洗いを励行することが一番の感染予防策になると考えており、現状では消毒液の全戸配布は考えていない。

問 消毒液を全戸配布する考えはあるか。

教育長 現在のところ新たな貸し付けの要望や償還猶予の申し出はないが、引き続き制度の周知や情報提供を行う。大学生等の生活支援については現在のところ実施する予定はない。

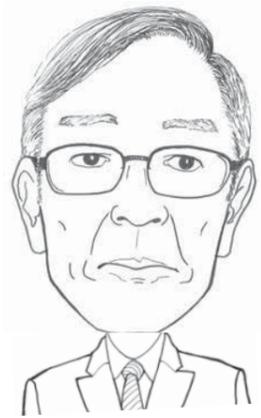
問 奨学金利用者への対策は考えているか。

今後の事業者支援は

町長 新しい生活状況を踏まえた支援に取り組む

問 本町はこれまで、国・道の指針に沿った対策を行ってきたと認識している。

この新型コロナウイルス感染症が与える経済の低迷と生活様式の見直しは本年だけで収まるとは考えにくく、将来を見越した対策が必要である。今後の町内事業者への基本的な支援について、考えを伺う。



中島 里司 議員

清水高校間口維持の要請活動は

教育長 新型コロナにより、今年度の要請活動は見合わせた

新型コロナウイルスの流行で要請活動に自由な面があったと思うが、町及び教育委員会、関係団体等の要請活動は、誰がいつ行ったか。
教育長 清水高校の間口維持の要請活動は、町長が、昨年10月24日の札幌清水会総会で、同席していた北海道教育委員会の教育長に、本町の教育全般に対する要望を含め、清水高校の間口維持に対する要請を行った。また、12月27日に北海道教育庁を訪問し、同教育長に要請を行った。今年に入ってから1月23日に、他の用務での道庁訪問に併せて同教育長を訪問し要請を行ったが、その後の新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、例年町長と教育長と一緒にしていた要請活動については見合わせた。



清水高校への支援は今後も継続

議会でも意見書を提出しているが、要請活動について何も相談がなかったのはなぜか。
教育長 清水高校の間口が4間口から3間口に減少することについては、意見書を提出した町議会をはじめ、多くの方は大変残念に感じていると思う。間口の減少は、学校規模の縮小のみでなく、人口減や経済活動の縮小にもつながる。今後清水高校振興会と協力し、議会をはじめ関係者の力をいただきながら、間口維持への支援と要請活動を継続する。

教育長 昨年12月に「新体育館建設準備委員会」を設立し、意見をいただいた。今後は、令和3年度に町民参加の検討委員会を設立し、意見等をまとめ、基本構想・基本計画の策定とパブリックコメント



現在の清水町体育館

問 建設計画(年次)について伺う。

教育長 1200人の方にアンケートを送付し、6月末までに397人(回収率33%)から回答があった。市街地で、町民が気軽に運動でき、健康体力づくりの拠点となる体育館を望む回答が多かった。

教育長 補助金や交付金、起債など有利な方法を検討する。

問 アンケート調査の結果は。

を実施し、令和4年度に実施設計、令和5年度に建設工事着手、令和6年度での完成・オープンを目指す。

体育館建設の計画は

教育長 令和6年度中の完成を目指す

問 財源の内訳(予定)は。